令和7年度 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）

募 集 要 項

日本学生支援機構（以下「機構」という。）の奨学金制度は、勉学に励む意欲があり、またそれにふさわしい能力を持った学生・生徒が、経済的理由により修学をあきらめることのないよう支援することを目的として、国が実施する制度です。

本機構では、海外留学支援制度（大学院学位取得型）採用者のうち、海外留学支援制度（大学院学位取得型）の給付を受けてもなお経済的支援を必要とし、海外留学先で奨学金の貸与を受けることを希望する者を対象に、無利子の貸与奨学金「第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）」の募集を行います。

奨学金の貸与を希望する場合は、本募集要項及び「奨学金案内」を読み、貸与奨学金の制度を十分に理解した上で、申込みから貸与・返還に至るまでの手続きを行ってください。

1. 申込資格

申込みにあたっては、以下の「申込資格」をよく確認してください。奨学生として採用後、万一申込資格がないことが判明した場合は、その採用を取り消すとともに、振込済の奨学金全額を速やかに一括返金していただくことになります。

- (1) 海外留学支援制度（大学院学位取得型）の採用者で、高度の研究能力を有し、経済的理由により修学に困難があると認められる人。
- (2) 申込時において海外留学支援制度の残りの給付期間が3か月以上あること。
- (3) 申込月において機構の国内の第一種奨学金の貸与を受けていないこと（重複貸与不可）。
- (4) 機構の奨学金の再貸与の制限に抵触しないこと。

※過去に第一種奨学金の貸与を受けた人が、同じ学校区分（大学院修士課程・博士課程）で、新たに第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）を希望する場合は、貸与期間が短縮されたり、申込みができない場合があります。

※原則として、第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）の貸与を受けられる期間は、過去に同じ学校区分（大学院修士課程又は博士課程）で第一種奨学金の貸与を受けた期間と通算して、現に在学する学校の修業年限（海外留学支援制度の支給期間終了月まで）を限度とします。

ただし、機構が特に必要と認めるときは、すべての学校区分を通じて、一つの貸与契約に限り、過去に貸与を受けた期間にかかわらず、現に在学する学校の修業年限（海外留学支援制度の支給期間終了月まで）まで、第一種奨学金の貸与が受けられます。

- (5) 過去に貸与を受けた機構の奨学金について、以下（ア）～（エ）の状態にないこと。

- (ア) 返還誓約書が未提出の場合、(イ) 奨学金の返還を延滞している場合、
- (ウ) 代位弁済済みの場合、(エ) 債務整理中の場合

※上記（ア）又は（イ）の状態にある場合は、新たに奨学金を申し込むためには速やかに必要な手続きを行うことが必要です。上記（ウ）又は（エ）の場合は、新たに奨学金を申し込む資格はありません。

- (6) 日本国籍があること、又は海外留学支援制度（大学院学位取得型）に準じ下表の申込資格を満たす在留資格があること。

(1) 法定特別永住者（※1）(2) 在留資格（※2）が「永住者」

(※1) 法定特別永住者は、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年法律第71号)に定める法定特別永住者を指します。

(※2) 在留資格は「出入国管理及び難民認定法」(昭和26年政令第319号)の定めによります。

2. 選考基準(学力基準・家計基準)

第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)の申込者については、人物・学力・家計について総合的に判定を行い、本機構の貸与奨学生としてふさわしい適格者を選考のうえ、「貸与奨学生」として決定いたします。

(1) 学力基準

大学院学位取得型における支給要件を満たしている者であること。

(2) 家計基準

① 修士課程相当

奨学金の種類	家計基準
第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)	申込者本人及び配偶者の貸与額算定基準額(注2)の合計が97,800円以下であること(年収目安389万円)※2
第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)と第二種奨学金との併用 ※1	申込者本人及び配偶者の貸与額算定基準額(注2)の合計が61,600円以下であること(年収目安284万円)

② 博士課程相当

奨学金の種類	家計基準
第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)	申込者本人及び配偶者の貸与額算定基準額(注2)の合計が118,600円以下であること(年収目安442万円)※2
第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)と第二種奨学金との併用 ※1	申込者本人及び配偶者の貸与額算定基準額(注2)の合計が66,400円以下であること(年収目安299万円)

(注1) 収入については、申込月によって用いる住民税情報の年が違います。

【第1～第5回(5月～9月)までの申込の方】は2023年(1月～12月)の収入に基づく2024年度住民税情報、

【第6～第10回(10月～2月)までの申込の方】は2024年(1月～12月)の収入に基づく2025年度住民税情報により算出された貸与額算定基準額が上表に該当するか審査を行います。

(注2) 貸与額算定基準額は次の計算式により算出します(100円未満は切り捨て)。

$$\text{貸与額算定基準額}^{\star 1} = (\text{課税標準額}) \times 6\% - (\text{市町村民税調整控除額})^{\star 2}$$

★1 市町村民税所得割が非課税の人は、この計算式にかかわらず、貸与額算定基準額が0円となります。(以下の例外を除きます。)

・ふるさと納税等による寄付金控除、住宅ローン控除、定額減税等の臨時的な減税措置等に基づく税額控除や、市町村民税の減免は、貸与額算定基準額に影響しません。これらの適用により所得割が非課税となっても、貸与額算定基準額は0円にならない場合があります。

★2 政令指定都市に対して市民税を納税している場合は、(市町村民税調整控除額)に3/4を乗じた額となります。

※1 ダブルディグリー制度により国内の学校で貸与を受ける第二種奨学金との併用を希望する場合のほか、第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)に併せて、第二種奨学金(海外)を申し込む場合も、併用貸与の家計基準が適用されます。

※2 海外留学支援制度(大学院学位取得型)の採用者は、研究能力が特に優れていると認められるため、第一種奨学金(海外大学院学位取得型対象)の家計基準には第一種奨学金の家計基準の超過許容額が適用されています。

3. 保証制度

保証制度には、「機関保証制度」と「人的保証制度」の2つがあり、第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）の貸与を受けるには「機関保証制度」に加え、「人的保証制度」への両方の加入が必要となります。これらの保証を受けた場合でも、奨学金の貸与を受けた本人が奨学金の返還の義務を負うこととなります。

①機関保証制度：保証機関の連帯保証を受ける制度です。

本機構が毎月の奨学金から保証料を差し引き、保証機関に支払います。

②人的保証制度：連帯保証人及び保証人を選任する制度です。

なお、奨学金の手続きは、すべて国内連絡者を通じて行います。国内連絡者には、原則として、人的保証において連帯保証人（原則として、父又は母）となる予定の人を選任してください。

4. 貸与始期／終期、貸与月額

●貸与始期

貸与始期は、2025年4月を限度として、海外留学支援制度（大学院学位取得型）の支援開始月まで遡ることが可能です。なお、2026年4月以降は選択できません。

●貸与終期

貸与終期は、海外留学支援制度（大学院学位取得型）の支援終了年月と同じです。

●貸与金額

第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）の貸与月額は2種類、入学時特別増額貸与奨学金は5種類の金額から選択できます。

奨学金の種類	貸与金額	
	修士課程相当	博士課程相当
第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）	月額 50,000 円・88,000 円	月額 80,000 円・122,000 円
入学時特別増額貸与奨学金	100,000 円・200,000 円・300,000 円・400,000 円・500,000 円	

5. 入学時特別増額貸与奨学金の利用条件

入学時特別増額貸与奨学金は、日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）の「国の教育ローン」を申込んだにもかかわらず、融資を受けられなかった世帯の学生を対象とした奨学金です。

※入学時特別増額貸与奨学金は、「入学年月」と「貸与を開始する年月（貸与始期）」が一致する場合に限り、申込みことができます。入学年月と貸与始期が相違する場合は、申し込めませんので、「申込書」の「（入学時特別増額貸与奨学金を）希望しない」を選択してください。

※「国の教育ローン」への申込が必要か否かについては、申込書類をご提出いただいた後、機構にて家計審査を行い、「国の教育ローンへの申込必要」と判定された場合は、国内連絡者へ連絡します。

【「国の教育ローンの申込不要」と判定された場合】

追加提出書類は必要ありません。

初回振込時に貸与月額と合わせて一括して振り込まれます。

【「国の教育ローンの申込必要」と判定された場合】

公庫の「国の教育ローン」を申し込む必要があります。その結果、融資が受けられないとの通知を公庫から受けた場合にのみ、下記の追加書類（1）、（2）を提出することにより、入学時特別増額貸与奨学金の貸与を受けることができます。

(1) 「入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書」

(2) 融資できない旨を記載した公庫発行の通知文のコピー

(※1) 入学時特別増額貸与奨学金を利用するためだけの理由で公庫の「国の教育ローン」に申し込む場合（公庫の「国の教育ローン」を利用する意思がない場合）は、公庫において申込みを受け付けてもらえませんので、ご留意願います。

(※2) 上記(2)の通知文は、公庫が定める申込みの要件*を満たしたうえで、審査の結果、融資できないと判断された方に発行されるものです。したがって、「公庫から融資できると判断された方」、「公庫へ一旦申し込んだ後に当該申込みを取り下げた方」、又は「公庫が定める申込みの要件*を満たさない方」は、入学時特別増額貸与奨学金を利用できません。

*公庫が定める申込みの要件：

借入申込人世帯の年間収入（所得）金額が公庫の示す金額以内であること、借用申込金額が公庫の定める金額を超えないこと、使途が教育資金であること、保護者等による申込みであること等。

なお、機構が定めた期限までに上記(1)(2)の書類が提出されない場合は、入学時特別増額貸与奨学金を辞退したものと見なします。

6. 進学前離職の特例措置について

申込者本人が進学のために進学前1年以内に離職または無給休職することにより収入の減少が見込まれる場合は、以下の特例措置を適用し、所得の判定を行います。

※当該特例措置の適用の認定を受けても、申込者本人に配偶者がいる場合には配偶者の所得の状況等により、不採用となる場合もあります。

(1) 特例措置適用の対象者

2025年度又は2024年度に海外大学院へ1年次として進学し、かつ進学した日の1年前から前日までに離職又は無給休職した方。

<2025年度入学の場合>

【第1～第5回（5月～9月）申込】2024年度（2023年1月～12月分）の住民税が課されていること。

【第6～第10回（10月～2月）申込】2025年度（2024年1月～12月分）の住民税が課されていること。

<2024年度入学の場合>

【第1～第5回（5月～9月）申込】2024年度（2023年1月～12月分）の住民税が課されていること。

【第6～第10回（10月～2月）申込】対象外です。

(2) 申請方法・提出期限

上記(1)の対象者に該当し、特例措置適用を希望する場合には、申込書に進学（予定）年月日、離職又は無給休職（予定）年月日を入力してください。

当該対象者は、「離職証明書」または「無給休職証明書」等を提出していただくことになります。

既に離職済の人は申請時に次の書類を提出してください。なお、離職前の人は、離職後すみやかに提出してください。

必要書類	概要
次の(1)～(5)のいずれかの書類 (1) 会社発行の離職（退職）証明書 (2) 雇用保険被保険者離職票（写し） (3) 雇用保険受給資格者証（写し） (4) 退職（離職）日の記載がある源泉徴収票（写し） (5) 休職日の記載がある休職証明書（無給であることがわかるもの）	入学する日の前1年以内の離職（退職）日※と、離職（退職）者として学生本人の氏名の記載が必要です。 ※休職している場合は、休職日

7. 転職により収入が減少した場合

貸与額算定基準額は、提出された課税証明書の住民税情報により算出しますが、以下の条件を満たす場合は、給与収入及び事業所得について、転職後の収入を用いて貸与額算定基準額の算定を行うことが可能です。

※転職とは、勤務先を変更した、または開業したことをいいます。

※アルバイトの数に変更になり、減収した場合も含まれます。

(1) 対象

【第1～第5回（5月～9月）申込】

2023年1月2日以降に申込者本人又は（及び）配偶者が転職したことで収入が減少した場合

【第6～第10回（10月～2月）申込】

2024年1月2日以降に申込者本人又は（及び）配偶者が転職したことで収入が減少した場合

(2) 提出書類

対象者	必要書類	概要
給与収入の場合	転職後の給与明細 （直近3か月分） ※直近3か月の期間内に賞与がある場合は賞与明細書も提出 ※転職してから3か月に満たない場合は、転職した月以降の分を提出	給与明細から平均月収を算出（非課税の交通費を除く）し、年額を算出します。 ※氏名、勤務先名、月ごとの金額が記載された給与明細書が必要です。
事業所得の場合	帳簿 （直近3か月分） ※開業してから3か月に満たない場合は、開業した月以降の分を提出	月ごとの「売上総額」「経費総額」が書かれているものを提出してください。 収入（売上）金額から必要経費を差し引いて所得金額の年額を算出します。

※申込者本人及び配偶者がともに該当する場合は、それぞれについて申込書への入力と書類の提出が必要です。

8. 提出書類

下記（1）～（3）の書類を提出してください。該当する場合は（4）～（6）、機構からの連絡を受けた場合は（7）の書類を併せて提出してください。

提出書類は原則として返却いたしませんので、原本保管が必要な証明書類については、コピーをご提出ください。

【全員提出が必要な書類】

- (1) 【様式A】 確認書兼個人信用情報の取扱いに関する同意書
- (2) 【様式B】 申込書 ※申込回によって異なります。
- (3) 収入に関する証明書類 ※申込回によって異なります。

【該当者のみ提出が必要な書類】

- (4) 海外居住者のための収入等申告書
- (5) (進学前離職の特例措置対象者) 離職・無給休職証明書 ※申込回によって異なります。

(6) (転職者) 収入に関する証明書 ※申込回によって異なります。

(7) 入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書、公庫発行の通知文のコピー

- ・入学時特別増額貸与奨学金の申込者のうち、家計審査の結果、収入金額が一定額以上であったため、「日本政策金融公庫の国の教育ローンへの申込必要」と判定された方が対象です。
- ・申込後に、機構にて家計審査を行い、提出が必要な場合は国内連絡者を通じて連絡します。

※ (1) と (2) の様式は、ホームページからダウンロードして使用してください。

9. 申込方法

上記 8. の書類が揃ったら申請用フォームから下記 10. の提出期限までに、機構 貸与・給付部 特別採用課 海外貸与係まで提出してください。

(1) インターネット提出

すべてのファイルは圧縮し、zip ファイル形式にしたうえでアップロードしてください。

ファイルは次の規則に従って、名前を付けてください。

・圧縮ファイル

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+第一種（海外大学院学位取得型対象）+提出回」

【全員提出が必要な書類】

・【様式A】確認書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+確認書+提出回」

※確認書は必ず 1 枚目と 2 枚目をPDF ファイルにしてください。

・【様式B】申込書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+申込書+提出回」

・収入証明書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+収入証明書+提出回」

【該当者のみ提出が必要な書類】

・海外居住者のための申告書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+海外居住者のための申告書+提出回」

・入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+入学時特別増額貸与奨学金に係る申告書+提出回」

・「進学前離職の特例措置」の離職または無給休職証明書

⇒「海外留学支援制度（大学院学位取得型）個人番号+進学前離職の特例措置+提出回」

※提出回は初回提出の際は「1」、再提出の際は「2」、再々提出の際は「3」としてください。

例) 個人番号「2025ABC」の人が、確認書を初回提出する場合のファイル名：2025ABC 確認書 1

(2) 郵送による提出

提出先の住所は、下記 13. に記載しています。

個人情報を含む書類のため、普通郵便ではなく必ず追跡可能な方法（簡易書留、EMS等）でお送りください。

10. 申込期限及び初回奨学金交付

留学前に申込み可能です。ただし、採否結果の通知及び初回交付は、海外留学支援制度（大学院学位取得型）の支援開始手続きに係る審査完了後となります。

申込月	申込書類提出期限	初回奨学金交付
第1回（5月申込）	2025年5月10日 必着	2025年6月11日
第2回（6月申込）	2025年6月10日 必着	2025年7月11日
第3回（7月申込）	2025年7月10日 必着	2025年8月11日
第4回（8月申込）	2025年8月10日 必着	2025年9月11日
第5回（9月申込）	2025年9月10日 必着	2025年10月11日
第6回（10月申込）	2025年10月10日 必着	2025年11月11日
第7回（11月申込）	2025年11月10日 必着	2025年12月11日
第8回（12月申込）	2025年12月10日 必着	2026年1月11日
第9回（1月申込）	2026年1月10日 必着	2026年2月11日
第10回（2月申込）	2026年2月10日 必着	2026年3月11日

※書類提出期限は機構必着です。書類提出期限が土・日・祝日にあたる場合は、翌営業日となります。期限を過ぎた場合、申込月及び初回奨学金交付は次月以降になります。

※選考結果は、初回奨学金交付月の初旬に、国内連絡者宛てに通知します。

※提出書類に不備（未入力箇所や入力内容の誤り、未提出書類、提出書類の相違等）があった場合は、国内連絡者を通して照会を行います。期限内に提出しても、不備解消に時間を要すると、初回奨学金交付は次月以降になりますので、ご了承ください。

※初回奨学金交付日において上記の日が金融機関の休業日のときは、前営業日となります。

11. 安全管理について

留学に当たっては、外務省の「海外安全ホームページ」を活用し、留学先国・地域の安全情報を収集してください。

留学先国・地域全土において、外務省の「海外安全ホームページ」の「危険情報」または「感染症危険情報」がレベル3以上の場合には、奨学生としての採用は認められません。

なお、オンライン授業をレベル3以上ではない国・地域で受講する場合は、所定の書式及び証明書を提出することにより、採用を認めることがあります。

留学中は、留学先大学が定める安全管理の方針に従うとともに、留学先国・地域又は留学先大学が指定する保険や海外旅行保険へ加入する、留学先国・地域の安全等に関する情報収集を行う等、各自で安全管理及び健康管理に努めてください。

また、旅券法第16条により、外国に住所又は居所を定めて3か月以上滞在する者は、その住所又は居所を管轄する日本の大使館又は総領事館（在外公館）に「在留届」を提出するよう義務付けられていますので、必ず提出してください。

○外務省「海外安全ホームページ」<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

○外務省「在留届電子届出システム『ORRnet』」

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

○外務省海外旅行登録「たびレジ」<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>

1 2. 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）について（ホームページ）

日本学生支援機構のホームページにおいて、第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）について情報を掲載していますので、併せてご覧ください。

○第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）制度概要

ホーム > 奨学金 > 奨学金制度の種類と概要 > 海外留学のための貸与奨学金（返済必要）> 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象） > 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）制度概要

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/kaigai/lshu_gakui/about.html

○第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）在学採用の申込方法

ホーム > 奨学金 > 申込みに関する手続き > 海外の大学等へ進学・留学後に申し込む（在学採用）> 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）在学採用の申込方法

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kaigai_zaigaku/lshu_gakui.html

1 3. 問い合わせ先・書類の提出先

〒104-8173 東京都中央区銀座 6-18-2

独立行政法人日本学生支援機構 貸与・給付部 特別採用課 海外貸与係 宛

電話 : 03-6743-6040（平日 8 時 30 分～18 時 15 分） FAX : 03-6743-6671

※個人情報を含む書類のため、郵送で提出する場合は普通郵便ではなく、必ず追跡可能な方法（簡易書留、EMS等）でお送りください。